

【資料9】

再生可能エネルギーの固定価格買取制度に関する産業界の考え方 (第3回調達価格等算定委員会ヒアリング資料)

2012年3月19日
経団連 環境本部

1. 基本的な考え方

- (1) 再生可能エネルギーの開発・普及は、地球温暖化対策、自然資源の有効活用等の観点から重要。
- (2) 再生可能エネルギーには、コストや出力の不安定（自然や地理的条件に左右される）、バックアップ・コスト等の課題があり、本格的活用のためにはイノベーションが必要。産業界は、研究開発を推進中であり、政府にも支援を期待。また、既存の技術で実現可能な事業等を制限している規制の緩和を要望。
- (3) わが国は、重い法人税負担、円高、行き過ぎた温暖化対策、硬直的な労働政策、通商政策の遅れ等により、企業の立地競争力（イコールフットイング）が大きく劣化（→いわゆる5重苦）。
- (4) 東日本大震災以降、電力コストが大幅上昇（→6重苦へ）。
- (5) 10月より地球温暖化対策税（最終的に年間約2,400億円の増税）も導入予定。年金保険料も毎年上昇中。電力料金は利益にかかわらず、赤字でも負担。

2. 制度の詳細設計に際しての基本的視点

- (1) 負担者たる国民・企業の理解が得られる仕組み、価格。
- (2) 国民・企業が買取費用を長期間負担することを踏まえ、国民生活や事業活動に過度な負担とならない。
- (3) 公正・簡素な制度。
- (4) 再生可能エネルギー関連の技術革新を促進。
- (5) 事業者の発電コスト低減・効率化推進努力を引き出す。
- (6) 既存の市場への影響に配慮（例：バイオマス市場）。
- (7) 既に制度を導入している諸外国の例・動向を十分踏まえる。

＊ドイツでは、太陽光発電について高い買取価格を設定したため、導入量が飛躍的に拡大し、国民・企業負担が過大となり、数度にわたり価格引き下げを実施。

3. 制度開始にあたって

- (1) 制度開始に際しては、仕組み、予想負担、予想成果等について、負担者である国民・企業に十分説明する。
- (2) 制度開始後、対象となる再生可能エネルギー事業者の経営・電力供給等に関する詳細情報を開示するとともに、再生可能エネルギーの導入量、発電コストの低減、効率化の動向、技術革新の動向、国民・企業の負担等を毎年調査し、制度詳細について定期的に見直す。

以 上